

アラブ首長国連邦(UAE)

United Arab Emirates

	2009年	2010年	2011年
①人口:826万人(2010年)			
②面積:8万3,600k m ²			
③1人当たりGDP:6万7,008米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 1.7	1.5	4.9
⑤消費者物価上昇率(%)	1.6	0.9	0.9
⑥失業率(%)	4.2	n.a	n.a
⑦貿易収支(100万米ドル)	42,096	48,978	79,497
⑧経常収支(100万米ドル)	7,849	7,242	30,686
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	35,099	41,770	46,127
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル、期末値)	149,031	151,784	158,737
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ディルハム、期中平均)	3.67	3.67	3.67

[出所] ①④の09・10年⑤⑥:国家統計局, ②:経済省, ③④の11年⑩:IMF, ⑦~⑨:中央銀行, ⑩:EIU

2011年のアラブ首長国連邦(UAE)の実質GDP成長率は、前年の1.5%から4.9%に加速した。原油輸出の増加で貿易黒字は過去最大に、輸入では航空機の増加が目立った。対内直接投資は同国の景気回復などを受け好調な一方で、対外直接投資は好調だった時期の水準には、依然達していない。対日貿易では油価の上昇と原油輸出量の増加でUAE側の黒字幅が拡大した。日本企業のUAEにおけるプロジェクト受注は低調だが、同国への進出は増加傾向にある。

■ 油価上昇と原油増産で成長加速

2011年のアラブ首長国連邦(UAE)の実質GDP成長率は4.9%(IMF, 推計値)で、前年の1.5%から成長が加速した。部門別では石油部門が前年のマイナス1.5%から9.2%へと大幅に伸び、高成長の原動力となった。同年、中東・北アフリカ地域(MENA)における長期政権の崩壊や大規模民衆デモの発生(「アラブの春」)、欧米諸国によるイランへの制裁強化で地政学的リスクが高まり、原油の平均価格(出所IMF)が2010年の1バレル77.0ドルから109.6ドルに上昇したことに加え、リビア国内の政変で同国の原油生産が途絶した分を補填するためにUAEで増産(前年比13.0%増の日量260万バレル)を行ったことが、石油部門成長の要因だ。全体の約7割を占める非石油部門は、物流、貿易、観光、製造業などが好調で、前年を0.6ポイント上回る2.7%成長と堅調だ。

しかし、IMFは2012年のUAEの実質GDP成長率が2.3%に鈍化すると予想している。非石油部門は3.5%と引き続き堅調な一方で、石油部門は原油の増産余地が小さいため、前年の高成長の反動で0%成長になることが響く見通しだ。

欧州債務危機による世界経済の停滞も、景気の先行き懸念の材料になる。既に足元の油価が1バレル100ドルを下回る(2012年5月)など影響が出始めている。UAE政府も「アラブの春」への対応などのため支出が増大しており、IMFによると、財政の均衡を保つために必要な油価の水準が1バレル90ドル程度に上昇していることから、油価下落は財政の圧迫につながる。

イランの核開発問題をめぐる欧米諸国の制裁強化もUAE経済のリスク要因だ。イランとUAEは歴史的に密接な貿易関係を有しており、IMFではUAEのイラン向け輸出が3割減少すれば、UAEのGDP成長率が0.3ポイント押し下げられると試算している。

主要な首長国別では、UAEのGDPの約6割、原油生産の約9割を担うアブダビは、2011年、原油収入が増加した結果、石油部門を中心に成長したとみられる(GDP統計は、2012年5月時点で未公表)。2012年は油価の下落による石油収入の減少が、経済にマイナスの影響を与える可能性がある。一方で、2011年に低調だったプロジェクトの発注については、改善の動きがみられる。2012年1月、アブダビ執行評議会は住宅や陸海空の運輸インフラ、医療施設、工業団地、学校などの建設・整備を含む一連の大型プロジェクトを承認したため、公共投資の回復に期待がかかる。

UAEのGDPの約3割を占めるドバイ。2011年の実質GDP成長率は、前年を0.8ポイント上回る3.4%(ドバイ統計センター)だった。部門別にみると、レストラン・ホテル、製造業、商業・貿易が好調で、金融もマイナス成長からプラス成長に転換した。不動産と建設部門が、不動産物件の供給過剰とそれに伴う物件価格の下落が解消されず、3年連続のマイナス成長となったことは懸念材料だ。また2012年には150億ドル近い債務が償還期限を迎えるため、債務再編交渉の行方が注目される。さらに欧州の経済危機による世界経済の減速は、ドバイ経済の回復を主導する観光、貿易、物流などに影響を及ぼしかねない点

表1 UAEの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位 100万ディルハム, %)

	輸出				再輸出				輸入					
	2010年		2011年		2010年		2011年		2010年		2011年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率		
金	38,388	62,046	54.4	61.6	ダイヤモンド	55,800	62,755	29.8	12.5	金	66,293	99,932	16.6	50.7
浚渫船・クレーン船	5,603	4,332	3.8	△ 22.7	宝石	12,711	17,997	8.5	41.6	ダイヤモンド	48,139	59,289	9.8	23.2
石油調製品	1,809	3,815	3.3	110.9	乗用車	11,881	12,729	6.0	7.1	乗用車	26,899	28,077	4.7	4.4
アルミニウムの塊	670	2,077	1.8	210.0	携帯電話	8,534	10,432	4.9	22.2	宝石	22,589	23,331	3.9	3.3
宝石	843	2,049	1.8	143.1	輸送機械部品	4,975	5,077	2.4	2.1	航空機	8,049	13,955	2.3	73.4
エチレン、ポリマー	2,030	1,953	1.7	△ 3.8	金	3,877	4,799	2.3	23.8	航空機部品	10,303	12,318	2.0	19.6
合計	83,078	114,067	100.0	37.3	合計	185,863	210,842	100.0	13.4	合計	485,414	602,757	100.0	24.2

[注] 表2とも石油部門を含まず。

[出所] 表2ともUAE連邦税関。

には、留意の必要がある。

■原油輸出拡大で、貿易黒字は過去最大に

UAEの2011年の貿易(国際収支ベース、推計値。中央銀行)は、油価高騰と原油生産量の拡大により原油輸出が過去最高を記録するなど石油部門全体で前年比49.5%増(1,116億681万ドル)となった。また非石油部門も21.7%増(620億7,025万ドル)、さらに再輸出も22.8%増(1,079億6,297万ドル)であった。輸出・再輸出の合計は31.9%増の2,816億4,003万ドルに上り、貿易黒字幅は62.3%増となり、過去最高の794億9,653万ドルを記録した。また貿易黒字の増加により、経常収支の黒字幅は前年比4倍以上の306億8,591万ドルに拡大した。

非石油部門の貿易を通関ベースで見ると、輸出は前年比37.3%増の1,140億6,700万ディルハム、再輸出は13.4%増の2,108億4,200万ディルハムで、輸出・再輸出の合計は20.8%増の3,249億900万ディルハムとなった一方、輸入は24.2%増の6,027億5,700万ディルハムとなった。

輸出(再輸出以外)を品目別にみると、最大市場であるインドの旺盛な国内需要や、国際市況の上昇によって金が6割以上の増加で、全体の過半を占めた。宝石も2.4倍の大幅増となった。3.1倍に著増したアルミニウムの塊については、エミレーツ・アルミニウムが2011年はじめからフル生産の体制を確立したことが要因とみられる。国別では、金や宝石が中心のインド、スイスが前年に続き1位、2位となった。

再輸出でも、全体の4割を占める宝飾品関係が、ダイヤモンド12.5%増のほか、宝石41.6%増、金23.8%増となった。国別では宝飾品取引を国際市場で牽引するベルギーや香港向けが、それぞれ2.4倍、68.2%増と著増した。イランは欧米諸国の制裁強化により金融決済面に支障が出ているものの、統計上は50.5%と高い増加率を示した。他方、イラク向けは36.7%減と落ち込んだ。

輸入の拡大を主導したのも、金(50.7%増)とダイヤモンド(23.2%増)で、両方で全体の25%超を占めた。主要

品目で最も伸び率が高かったのは、発展著しい同国の航空産業の需要を反映したとみられる航空機(73.4%増)で、同部品も増加(19.6%増)した。2011年11月にエミレーツ航空が米ボーイング社に対して航空機50機(オプションとして別途20機)の発注(総額260億ドル)を、エティハド航空も12月に航空機および貨物機12機の発注(総額28億ドル)をした。国別では上位5カ国の顔ぶれに前年から変更はなかったが、2010年に9位だった韓国が一般機械や電気機械を中心に88.8%増となり、6位に上昇した。

ドバイ統計センター(非石油部門貿易統計の概要版のみ公表)によると、ドバイの輸出は真珠・宝石・金属(構成比65.8%)が前年比50.1%増加したことに牽引され、44.3%増の981億ディルハムと大きく増加。再輸出をみると最大品目の真珠・宝石・金属(47.6%)が13.3%増、機械・音響機械・電気機器等(18.4%)が26.4%増と増加したが、乗用車・航空機(11.6%)や繊維・同生地(4.0%)が減少するなどし、再輸出全体では11.6%増の1,607億ディルハムにとどまった。輸入は真珠・宝石・金属(38.2%)の35.0%増を筆頭に主要品目が軒並み増加し、21.4%増の4,417億ディルハムであった。なおドバイの貿易動向については、国別データは公表されていない。

■MENA地域のハブとして、企業集積が再び加速

UAE中央銀行の国際収支統計によると、2011年の対内直接投資額(推定値、ネット、フロー)は前年比39.6%増の76億7,869万ドルであった。ドバイ・ショック前の水準には及ばないものの、UAEの景気回復やMENAのビジネス機会の高まりを受けて、外資の進出が再び活発化しつつある。前述のとおり2011年は「アラブの春」で政情が揺れる国があった中、UAEは安定を維持、MENAの拠点としての地位を改めて認識されたことも追い風となった。

外国企業のUAE企業に対するクロスボーダーM&Aの実績(トムソン・ロイター集計)をみると、2011年の件数は前年の27件から42件に増加。金額が公表されている案件の合計額は6億5,462万ドルで、大型案件としてはスイス企業によるバルブメーカーの株式75%取得(3億ドル)

表2 UAEの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位 100万ディルハム, %)

	輸出				再輸出				輸入					
	2010年		2011年		2010年		2011年		2010年		2011年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率		
インド	27,968	36,235	31.8	29.6	インド	52,250	52,774	25.0	1.0	インド	83,187	105,132	17.4	26.4
スイス	13,418	14,458	12.7	7.8	イラン	31,522	47,425	22.5	50.5	中国	49,905	54,960	9.1	10.1
サウジアラビア	3,744	5,660	5.0	51.2	イラク	15,178	9,611	4.6	△ 36.7	米国	41,304	53,275	8.8	29.0
イラン	2,707	4,795	4.2	77.1	ベルギー	3,609	8,803	4.2	143.9	ドイツ	29,679	30,656	5.1	3.3
シンガポール	620	3,284	2.9	429.7	香港	4,306	7,244	3.4	68.2	日本	28,502	30,010	5.0	5.3
クウェート	1,688	3,253	2.9	92.7	サウジアラビア	5,415	5,985	2.8	10.5	韓国	12,140	22,919	3.8	88.8
合計	83,078	114,067	100.0	37.3	合計	185,870	210,842	100.0	13.4	合計	485,414	602,757	100.0	24.2

やオマーン企業によるセメント会社の全株式取得(1億7,200万ドル)が挙げられる。M&A実施主体の国籍は、旧保護国として関係の深い英国が7件で最も多く、米国の5件が続いた。両国からの投資はサービス分野が多い。2012年に入ってからのM&A案件は、5月末時点までで8件とペースは鈍化している。

ドバイの主要フリーゾーン(FZ)への企業進出状況(UAE自国企業含む)をみると、最大のジュベル・アリ・フリーゾーン(JAFZA)への2011年の新規入居企業は406社となり、好調を維持した。国籍別にみると、UAEが最大で81社、インド35社、英国27社、中国24社、ドイツ19社、オランダ16社、米国15社など。イランは前年の17社から6社に減少し、トップ10圏外となった。2012年は5月末時点まで既に224社が新たに入居しており、2011年を上回る新規進出が期待される。5月末時点の累計の立地企業数は5,959社となった(JAFZA企業録改訂版)。

ドバイ空港フリーゾーン(DAFZA)は空港に隣接するオフィス型FZとして2011年も人気を集め、前年実績の2倍に当たる202社(UAE企業を含む)が新たに立地した。航空・電機、エンジニアリング・建設資材、貨物などの分野の企業が多い。国籍比率は、UAEを含むGCC(湾岸協力会議)が27%、欧州が20%で高いが、伸び率ではインドが1位、米国が2位だった。2012年5月末時点の累計の立地企業数は1,600社に達した。

ドバイ国際金融センター(DIFC)も企業集積が進んだ。営業中の入居事業所数は2010年末に792社だったが、2011年末には7%増の848社。2011年の新規発行ライセンス数は135で、前年の113を2割程度上回った。うち金融系は41で、BNPパリバ・ウェルスマネジメント、スイスのプライベートバンクであるフォントーベル銀行、オーストラリア・ニュージーランドの銀行グループANZ、モロッコ最大のアティジャリワファ銀行などが拠点を設けた。DIFCより先に、1980年代から中東の金融センターとして金融機関が集積するバーレーンが「アラブの春」で政治的に混乱したことで、銀行が拠点をドバイに移転あるいは従業員をシフトさせる動きも出ている。2012年3月末時点で、入居事務所数は、861社と増加傾向にある。

その他FZでは、ジュメイラ・レイク・タワーズ(JLT)FZで2011年の登録企業が1,000社以上増え(前年は725社)、企業数が3,600社に達するなど成長が著しい。また、ドバイ・シリコン・オアシスも2011年の登録が前年比で43%増加し、立地企業は計531社となった。

制度面の動きとしては、長らく議論されてきた会社法(1984年公布)の改正が2011年12月の閣議で承認されたことが注目される。2012年5月時点においては未施行で、改正内容の詳細は明らかではないが、同法により現状の外資の出資比率上限は49%(フリーゾーンでの設立、医療サービス・法律コンサルタントなど一部例外が存在)とされているところ、報道によれば、特定の事業・分野においてこの条件が緩和される可能性がある。内容次第では外資にとってUAE進出の大きなインセンティブとなる。一方で、FZの在り方や、合弁会社に過半出資をしてきたUAE企業のビジネスモデルにも大きな影響を及ぼすことから、実際に施行されるまでにはなお紆余曲折も予想される。

■ 対外直接投資はアブダビの戦略投資案件が牽引

UAEの2011年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比8.1%増の21億7,835万ドルであった。油価が高騰したことでオイルマネーによる対外直接投資の再活性化の兆しもみられるが、過去5年間で最大だった2008年(158億2,000万ドル、国連貿易開発会議、ネット、フロー)の水準には、依然程遠い。

UAE企業の海外企業に対するクロスボーダーM&Aをみると、件数は前年の56件から63件に増加した。対象国はサウジアラビア7件、インド5件の順であった。金額が公表されている案件の合計額は100億7,702万ドルに達し、大型案件は引き続きアブダビ系が主導している。アブダビ政府系国際石油投資会社IPICによるスペインのエネルギー大手CEPSAの完全子会社化(74億3,284万ドル)と、同じくアブダビ政府系投資会社アーバル・インベストメントによるマレーシアのRHB銀行への投資(19億4,186万ドル)が大型案件だった。

アブダビ政府系投資ファンドは、元来有するエネルギー分野の競争力を一段と高める案件や、国内産業の多角化に資する案件に引き続き優先的に投資をしている。2011年以降、エネルギー分野では前出のIPIC案件のほか、アブダビ・ナショナル・エナジーがカナダ資源会社ウェスタン・ザグロスへ出資(20%)。同社はイラク・クルド政府と油田の生産物分与契約を有する)した案件やシェブロンが保有するオランダの鉱区を取得した案件があった。

また、アブダビ政府が中東の航空産業のハブを目指していることを反映し、航空関連の対外投資も目立った。エティハド航空は2011年12月にドイツ第2の航空会社エア・ベルリンへの出資を約3割に引き上げたほか、2012年1月にエア・セイシェル(40%)、5月にアイルランドのエア・リングス(約3%)の株式を相次いで取得し、外国航空会社との提携強化を図った。また、政府系ムバダラ開発は2011年5月にスペインの航空機器メーカーであるアエルノバ・エアロスペースの株式2割超を取得した。なお、同社子会社のムバダラ・エアロスペースは2012年4月に、ボーイング機に用いる複合材の生産・直接供給契約をアラブ諸国の企業として初めて同社と締結しており、航空関連の製造業育成を目指す取り組みにも進展がみられた。

その他の分野では、アブダビ投資庁の子会社インフィニティ・インベストメントが英国の上下水道サービスを担うインフラ企業テムズウォーターの親会社に約10%を出資した。他方、ドバイ政府系企業の対外直接投資は引き続き低調で、ターミナル運営会社DP Worldが南米のスリナムで港湾会社2社を買収(金額不明)するにとどまった。

2012年に入ってからの対外M&A案件も24件(5月時点)と、前年並みのペースで実行されている。主な案件としては、ムバダラ開発によるブラジルの金属鉱業会社への出資(20億ドル)が挙げられる。

■日本の対UAE貿易は赤字幅が6割超拡大

日本の財務省貿易統計(通関ベース)をドル換算すると、2011年の日本の対UAE貿易は、輸出が1.8%増の74億6,613万ドルにとどまる一方で、油価の上昇と原油輸

入量の増大により、輸入が46.5%増の429億1,273万ドルとなり、日本の対UAE貿易赤字は61.5%増加して、354億4,660万ドルとなった。往復貿易額は503億7,890万ドルで、2008年以来、3年ぶりに500億ドル台に回復した。

輸出では、主力の輸送機械(構成比42.5%)が東日本大震災によるサプライチェーンの被害や円高により前年比9.0%減となったことが全体を押し下げた。特に乗用車の落ち込み(16.3%減)が大きかった。輸送機械の減少を穴埋めしたのが一般機械の増加(前年比37.1%増)で、3年ぶりに増加に転じ、2008年に次ぐ水準に回復した。商品別では、気体圧縮機・ポンプ・ファン(3.3倍)、起重機・クレーン(2.1倍)の増加が著しかった。電気機械とゴム製品はそれぞれ10.1%減、7.8%減となった。電気機械ではケーブル・ワイヤ(66.0%増)や電話機(44.1%増)が増加した一方、トランスフォーマー(50.1%減)やテレビジョン・カメラ(22.7%減)は大きく落ち込んだ。ゴム製品の大半を占めるのは空気タイヤで、バス・トラック用が15.3%減、乗用車用は3.3%減であった。

日本の対UAE輸入を品目別にみると、大宗を占める鉱物性燃料が46.5%増となった。中でも、全体の77.2%を占める原油が油価の上昇と輸入量の増加で48.8%増となったことが全体を押し上げた。UAEからの輸入原油の単価を算出すると、2011年は1バレルあたり110.1ドルに達し、前年の80.1ドルから37.5%もの上昇を示した。量ベースでも5年ぶりに増加に転じ、8.2%増の3億105万バレルとなった。日本の原油調達先(金額ベース)としては、UAEはサウジアラビア(33.0%)に次ぐ2位で、そのシェアは前年の21.1%から23.3%に高まった。原油以外の鉱物性燃料も、液化天然ガス(構成比10.3%、41.9%増)、軽質油(4.8%、44.3%増)、液化プロパン(4.4%、33.0%増)、液化ブタン(1.7%、21.0%増)とそれぞれ大きく増加した。

鉱物性燃料を除くと輸入品の大半を占めるアルミニウム(1.3%)は、64.8%増と大きく増加した。UAEは、日本のアルミニウム調達先としては前年の10位から6位に順

表3 日本の対UAE主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送機械	3,489.7	3,175.0	42.5	△ 9.0	鉱物性燃料	28,839.8	42,248.3	98.5	46.5
一般機械	1,201.5	1,647.5	22.1	37.1	原油	22,267.5	33,139.9	77.2	48.8
電気機械	689.6	620.0	8.3	△ 10.1	液化天然ガス	3,104.6	4,404.8	10.3	41.9
ゴム製品	556.8	513.3	6.9	△ 7.8	軽質油	1,439.9	2,078.2	4.8	44.3
鉄鋼製品	410.8	414.8	5.6	1.0	液化プロパン	1,428.5	1,900.0	4.4	33.0
鉄鋼	158.6	217.2	2.9	37.0	液化ブタン	599.2	725.4	1.7	21.0
特殊品(再輸出品)	160.5	195.5	2.6	21.8	アルミニウム	329.8	543.6	1.3	64.8
合計	7,332.7	7,466.1	100.0	1.8	合計	29,285.2	42,912.7	100.0	46.5

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」。

位を上げた(構成比 8.0%)。UAE は安価なエネルギーコストを活用したアルミニウム産業の育成に成功しており、ドバイのドバイ・アルミニウムに加え、2009 年末にはアブダビのエミレーツ・アルミニウムが操業を開始。2011 年初からは工場が全面生産を開始するなど安定供給体制が整った。UAE から輸入されているのは、アルミニウム合金と、アルミニウム(合金を除く)である。

■プロジェクト停滞で、日本勢の受注も少数にとどまる

UAE のプロジェクト市場では、2011 年 2 月に住友商事がアブダビのガス火力発電所(シュワイハット S3)の建設・運営を韓国電力とともに受注、3 月には川崎重工業がアブダビ下水サービス社案件を担当する韓国サムスン C&T 社から、下水道建設工事向けシールド掘進機を受注した。しかし、年後半からはプロジェクトが停滞し始めたため、日本企業の受注も振るわなかった。ドバイでは 2011 年 4 月に発電事業への民間事業者参入を認める独立系発電事業(IPP)の法改正がなされ、ドバイ電力・水庁初の IPP 案件が入札にかけられた。

2012 年に入ると 3 月に、双日と富士電機がアブダビのエミレーツ・アルミニウムからアルミ精錬プラント向けのアルミ電解用整流設備を約 100 億円で受注した。

再生可能エネルギーを推進するアブダビ政府系企業マスタートールの関連では、2011 年 1 月に三菱重工業が電気自動車の運用実験を始めたのに続き、7 月には日立プラントテクノロジーが太陽熱冷房実証事業の事業化調査(NEDO 委託事業)を開始した。2012 年 1 月には日本政策投資銀行とマスタートールが、ファンド等を通じて再生可能エネルギー分野の有望プロジェクトへ共同出資を検討していく覚書を締結した。

■日本企業の UAE 進出が再び活発化

日本の財務省によれば、2011 年の日本の対 UAE 直接投資額は 168 億円で、前年の 493 億円の引上げ超過から一転して回復した。一方、UAE からの 11 年の直接投資受入額は 22 億円であった。

2011 年の主な投資案件としては、前出の住友商事のプロジェクト出資(出資比率 20.4%)以外では、4 月に化学品メーカー ADEKA が UAE 主要財閥アル・グレアグループ傘下のアブダビの添加剤製造企業に 3 億 5,000 万円を出資し、合弁会社化した。また、11 月には新日本製鐵が同じアル・グレアグループ傘下の溶融亜鉛めっき鋼板製造・販売会社(アブダビ)から議決権比率 20%の株式を取得し、持分法適用会社化した。この 2 案件は中東地域における需要拡大を見込んで同地域の製造・販

売体制の構築を図ったもので、製造業分野への進出として特筆される。

2011 年 1 月から 2012 年 5 月までの間に UAE に新たに開設された日系企業の事業所は、新日本石油(潤滑油)、ニコン、東洋エンジニアリング、エーザイ、オプテックス(防犯センサー)、アルパイン(車載機)など。MENA で拡大する消費市場やインフラ市場をターゲットに、同地域のハブである UAE、特にドバイへの日系企業の進出が再び活発化しつつある。撤退や登記の抹消を行った事業所や、同一企業内で複数事業所を有していた企業が、事業所を集約・統合する動きもあったものの、2012 年 5 月末時点の UAE の日系企業事業所数は前年同月末から 23 増えて 380 事業所と大幅に増加し、過去最高を 2 年続けて更新した。首長国別にみるとドバイが 17 増えて 283 事業所となり、ドバイ・ショック前の事業所数を初めて上回った。アブダビは 73 事業所、それ以外の首長国は計 24 事業所とそれぞれ微増した。ドバイ 283 事業所の内訳をみると FZ に 204、FZ 以外は 79 である。FZ 別では、従来日系企業の主要立地先であった JAFZA、DAFZA に加え、インターネットシティ、シリコン・オアシス、ヘルスケア・シティなどの業種別フリーゾーンにも進出がみられ、中東市場参入を図る日系企業の業種が多様化しつつある。